

事業者排出量削減報告書

(宛先) 京都府知事		平成28年7月30日					
報告者の住所 (法人にあっては、主たる事務所の所在地) 〒610-0380 京田辺市甘南備台1丁目-3		報告者の氏名 (法人にあっては、名称及び代表者名) 株式会社椿本チエイン 代表取締役社長 大原 靖 (電話番号) 06-6441 0011					
主たる業種	動力伝達装置製造業						
	細分類番号	2	5	3	1		
事業者の区分	<input checked="" type="checkbox"/> 第12条第1項第1号 <input type="checkbox"/> 第12条第1項第2号又は第3号 <input type="checkbox"/> 第12条第1項第4号						
計画期間	平成26年4月から平成29年3月まで						
基本方針	事業活動、製品、サービスがかかわる環境への影響を認識し、地球環境保全の視点からリーディング・カンパニーとして創造性をもって環境負荷低減に取り組めます。(つばきグループ環境基本方針による)						
計画を推進するための体制	京田辺エコ環境管理委員会を核として、3ヶ年計画及び年度計画を策定しその進捗及びフォローを行う						
温室効果ガスの排出の量	温室効果ガスの排出の量	基準年度 (25)年度	第1年度 (26)年度	第2年度 (27)年度	第3年度 (28)年度	増減率	
	事業活動に伴う排出の量	22,246.0 トン	23,446.0 トン	22,849.3 トン	トン	4.1パーセント	
	評価の対象となる排出の量	22,271.3 トン	23,446.0 トン	22,849.3 トン	トン	3.9パーセント	
	実績に対する自己評価	生産量(金額)が増加している中で前年比-596.7t(97%)削減					
原単位当たりの温室効果ガス排出量等	事業の用に供する建築物の用途	原単位の指標	基準年度 (25)年度	第1年度 (26)年度	第2年度 (27)年度	第3年度 (28)年度	増減率
	工場	事業活動に伴う排出の量 (生産金額)	13.70	13.60	13.31		-1.79パーセント
		事業活動に伴う排出の量 ( )					パーセント
	実績に対する自己評価	・生産金額(101%)増加に対し排出量は対前年比-3%達成。					
重点的に実施する取組の実施状況		基準年度 (25)年度	第1年度 (26)年度	第2年度 (27)年度	第3年度 (28)年度	備考	
		117.0 セント	107.0 セント	107.0 セント	110.0 セント		
具体的な取組及び措置の内容	(26)年度	・射出成形機油圧式を電動式サーボモーターへ更新					
	(27)年度	・射出成形機油圧式を電動式サーボモーターへ更新					
	(28)年度						
通勤における自己の自動車等を使用することを控えさせるために実施した措置	措置の内容	私有自動車通勤を許可制とする					
	上記の措置を実施した結果に対する自己評価	通勤労働災害発生要因防止の為					
森林の保全及び整備、再生可能エネルギーの利用その他の地球温暖化対策により削減した量	区分	第1年度 (26)年度	第2年度 (27)年度	第3年度 (28)年度	備考		
	森林の保全及び整備によるもの	トン	トン	トン			
	地域産木材の利用によるもの	トン	トン	トン			
	再生可能エネルギーを利用した電力又は熱の供給によるもの	トン	トン	トン			
	グリーン電力証書等の購入によるもの	トン	トン	トン			
温室効果ガス排出量の削減又は吸収の量の購入によるもの	トン	トン	トン				
合計	0.0 トン	0.0 トン	0.0 トン				
地球温暖化対策に資する社会貢献活動	・ライトダウンキャンペーンへの参加 ・従業員へのエコドライブ推進の啓蒙						
特記事項	第一計画期間の超過削減量を、第二計画期間の温室効果ガス排出量から次のとおり差し引く。						
	超過削減量	第1年度	第2年度	第3年度			
	トン	トン	トン	トン			

注 1 該当する□には、レ印を記入してください。特定事業者以外で自主参加される事業者の方は、レ印の記入は不要です。  
 2 「細分類番号」とは、統計法(平成19年法律第53号)第2条第9項に規定する統計基準である日本標準産業分類の細分類番号をいいます。  
 3 「基準年度」とは、計画期間の前年度又は計画期間の前の3年度の事業活動に伴う排出の量又は原単位の数値の平均をいいます。  
 4 「増減率」とは、基準年度と比較した計画期間の平均の増加又は減少の割合をいいます。  
 5 「重点的に実施する取組の実施状況」とは、温室効果ガスの排出の量を削減するために重点的に実施した取組の実施率を地球温暖化対策指針で定める方法により算出して記入し、その算出の根拠となる資料を添付してください。